



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月15日

会社名 YKK株式会社
URL <http://www.ykk.co.jp>

上場取引所 非上場

代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）大谷 裕明

問合せ先責任者（役職名）財務・経理部長（氏名）太刀川 博
定時株主総会開催予定日 2023年6月29日
有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日

TEL (0765) 54-8075

配当支払開始予定日 2023年6月30日

（百万円未満切捨て）

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	893,226	12.1	55,962	△7.0	60,689	△5.1	37,929	△14.0
2022年3月期	797,019	21.9	60,161	128.3	63,964	112.3	44,097	154.3

（注） 包括利益 2023年3月期 72,928百万円（△30.6%） 2022年3月期 105,061百万円（37.7%）

	1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	%	%	%
2023年3月期	31,638	4.5	5.1	6.3
2022年3月期	36,782	5.7	5.9	7.5

（参考）持分法投資損益 2023年3月期 ー百万円 2022年3月期 ー百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円
2023年3月期	1,221,583	906,290	72.5	738,691
2022年3月期	1,156,941	837,264	70.7	682,026

（参考）自己資本 2023年3月期 885,571百万円 2022年3月期 817,655百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	81,724	△55,864	△7,000	291,706
2022年3月期	81,132	△40,414	△5,776	264,639

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円	円	円	円	円	百万円	%	%
2022年3月期	—	—	—	2,600	2,600	3,117	7.1	0.4
2023年3月期	—	—	—	2,600	2,600	3,116	8.2	0.4

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	948,608	6.2	73,428	31.2	75,528	24.4	53,737	41.7	44,809

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2023年3月期	1,199,240.05株	2022年3月期	1,199,240.05株
2023年3月期	402.40株	2022年3月期	377.00株
2023年3月期	1,198,849.66株	2022年3月期	1,198,873.01株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	97,451	7.1	△3,416	—	25,209	80.6	24,679	56.5
2022年3月期	91,012	40.1	△7,185	—	13,959	—	15,769	—

	1株当たり 当期純利益
	円
2023年3月期	20,585
2022年3月期	13,153

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	
2023年3月期	512,997		401,464		78.3		334,877	
2022年3月期	499,243		378,910		75.9		316,058	

(参考) 自己資本 2023年3月期 401,464百万円 2022年3月期 378,910百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(経済環境)

当期における日本経済は、新型コロナウイルス感染症の厳しい行動制限が緩和され、経済社会活動の正常化が進んだ一方で、円安の加速や資源価格の上昇に伴い、エネルギーや幅広い品目での価格上昇が続いております。世界経済においては、ウクライナ情勢や中国のゼロコロナ政策及びその転換により大きな影響を受けましたが、引き続き、ウクライナ情勢の長期化によるエネルギー問題やサプライチェーンへの影響、各国におけるインフレの加速、金利上昇など様々な要因があり、先行きが不透明な状況となっております。

(当期の連結業績)

このような環境の中、第6次中期経営計画（2021年度～2024年度）の2年目である当期は、前中期から継承する中期経営ビジョン「Technology Oriented Value Creation『技術に裏付けられた価値創造』」のもと、第6次中期事業方針として、当社では「新常态下での持続的成長～多様な顧客要望の実現と顧客創造～」の実現を、YKK AP株式会社では「商品による社会価値の提供とモノづくり改革の実現」を目指し、それぞれの事業を推進してまいりました。前期はファスニング事業を中心に大きく業績を回復した一年でしたが、当期は前期からの資材価格高騰を受けての価格改定や急激に進行した円安の影響があったものの、特に後半にかけて不安定な世界情勢やインフレ等の世界経済の失速の影響を大きく受けました。

その結果、当期の連結業績は、売上高893,226百万円（前期比12.1%増）、営業利益55,962百万円（前期比7.0%減）、経常利益60,689百万円（前期比5.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益37,929百万円（前期比14.0%減）となりました。

当期の事業別売上高及び営業利益は、次のとおりであります。

① ファスニング事業

当期のファスニング事業を取り巻く事業環境は、上半期においてはアパレル小売市場の回復基調が持続しましたが、ロシアによるウクライナ侵攻や中国におけるコロナ政策などによる市場不安定化、燃料価格高騰、世界的なインフレの加速及び金融引締めにより、下半期にかけて景気の先行き不透明感が高まりました。これを受けて、欧米を中心としたアパレル小売市場では需要減退とともにアパレル小売在庫が増加しました。

このような事業環境のもと、市況悪化及び顧客の在庫調整の影響を受け、販売ボリュームが減少したものの、インフレに伴う適切な価格改定の実施及び期中の大幅な円安の影響により増収となりました。

地域別では、日本地域においては、グループ会社向け輸出販売が低迷したものの、国内販売においてスポーツ分野やユニフォーム分野が好調に推移しました。また、円安進行による増収効果がありました。Americas地域においては、ジーンズ需要低迷の影響を受けた一方でインフレを踏まえた適切な価格改定を実施しました。Europe地域においては、ジャケット分野及び高級靴分野向け販売が好調に推移しました。ISAMEA（India/South Asia/Middle East/Africa）地域においては、インドを中心に内需市場の回復が見られましたが、Americas地域同様ジーンズ需要低迷の影響を受けました。ASEAN地域においては、スポーツ分野や靴分野が好調に推移したものの、下半期においては顧客の在庫調整の影響を受け販売が減少しました。中国地域においては、上半期にコロナ感染者数拡大による上海市他でのロックダウンにより生産活動が停滞した影響で販売が減少しました。

その結果、売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は前期比9.3%増の380,587百万円となりました。営業利益は、販売ボリュームの減少及び操業度の低下に加え燃料価格高騰やインフレの影響を受けたものの、原材料価格高騰に対する適切な価格改定の実施や継続的なコストダウン、円安進行による為替影響などの増益要因により、前期比3.2%増の43,711百万円となりました。

② AP事業

当期のAP事業を取り巻く事業環境は、日本国内においては、資材価格の高騰や住宅設備の納期遅延等の継続によって、新設住宅着工戸数は前期より微減となりました。海外においては、北米ではビル建材市場は新型コロナウイルス感染症の影響からの経済活動の回復により堅調に推移しましたが、住宅建材市場では住宅価格の高騰や住宅ローン金利上昇により新設住宅着工戸数が減少しました。中国では不動産規制の影響に加え、同感染症によるロックダウンやゼロコロナ政策緩和後の感染拡大により、不動産市場は大幅に縮小、台湾では建設現場の人手不足が継続し新設住宅着工戸数は前期並み、インドネシアでは同感染症の影響からの経済活動の回復により新設住宅着工戸数は回復傾向となりました。

このような事業環境のもと、日本国内においては、ウィズコロナにおける取組として、同感染症の状況を把握しながらオンラインイベントやWEB展示会等と併せて、リアルイベントを再開することで営業・消費者接点の強化を図ってまいりました。住宅事業では、樹脂窓とアルミ樹脂複合窓による窓の高断熱化の推進により、高断熱化率を75%まで高めることができました。エクステリア事業では、カーポート、門扉・フェンス等の提案を強化しました。ビル事業では、販売拡大に向けて新築営業の体制強化と大規模修繕工事等を中心とした改装分野での提案強化を進めてまいりました。

海外においては、北米のビル建材では東海岸の販売が好調に推移し、中西部・西部ではサービス強化に取り組み、住宅建材では、受注増加により納期遅延が生じていた樹脂窓について納期回復施策を実行することで販売が増加しました。中国においては、中級市場商品による新規顧客開拓と改装チャネルの拡大により販売が増加しました。台湾では高級住宅市場において販売が好調に推移するとともに、中南部地域の開拓に取り組みました。インドネシアでは新規チャネル開拓と新商品投入により販売が増加しました。

その結果、売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は、過去最高となる前期比13.9%増の508,619百万円となりました。営業利益は、日本国内では資材価格の高騰や販管費の増加などの影響を販売増加や価格改定、製造コストダウンの増益要因により全て吸収することができず減益となりましたが、海外では販売増加や価格改定などの影響が大きく増益となり、全体では前期比2.8%増の17,863百万円となりました。

③ その他

その他の事業については、不動産事業、アルミ製錬事業等を行っています。

その他の事業の売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は前期比14.5%増の30,389百万円、営業損失については2,624百万円（前期は営業利益1,695百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末(以下「当期末」という)の総資産は、前連結会計年度末(以下「前期末」という)比64,641百万円増加(+5.6%)して1,221,583百万円となりました。流動資産は前期末比66,953百万円増加(+10.1%)の732,655百万円、固定資産は前期末比2,312百万円減少(△0.5%)の488,927百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は、現金及び預金の増加等です。固定資産減少の主な要因は、投資有価証券の減少等です。

当期末の負債合計は、前期末比4,384百万円減少(△1.4%)して315,292百万円となりました。流動負債は前期末比13,968百万円増加(+6.6%)の226,574百万円、固定負債は前期末比18,353百万円減少(△17.1%)の88,718百万円となりました。

流動負債増加の主な要因は、仕入債務の増加等です。固定負債減少の主な要因は、退職給付に係る負債の減少等です。

当期末の純資産は、前期末比69,025百万円増加(+8.2%)して906,290百万円となりました。純資産増加の主な要因は、利益剰余金の増加等です。

これらの結果、自己資本比率は前期末の70.7%から72.5%となりました。また1株当たり純資産額は、前期末の682千円から738千円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期末における現金及び現金同等物は、前期末に比べ27,066百万円増加し、291,706百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は81,724百万円と、前期に比べ592百万円増加しました。これは主に売上債権及び棚卸資産の増減額の増加等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用された資金は55,864百万円と、前期に比べ15,450百万円増加しました。これは主に有形固定資産の取得による支出が前期と比べ14,466百万円増加し、48,151百万円となったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用された資金は7,000百万円と、前期に比べ1,224百万円増加しました。これは主にファイナンス・リース債務の返済による支出が前期と比べ1,029百万円増加し、3,476百万円となったこと等によるものです。

(4) 今後の見通し

当社グループは、2021年度から2024年度までの4年間を対象とする第6次中期経営計画を策定しております。その3年目となる2023年度の事業を取り巻く外部環境として、ウクライナ情勢をはじめとした地政学リスクが世界経済や需給状況、原材料・資材価格に与える影響、また環境意識の高まりを受けた規制動向を引き続き注視する必要があります。両事業のオペレーションや収益へ与える影響を見極めながら各種対応を行ってまいります。

ファスニング事業においては、ロシアのウクライナ侵攻に端を発した世界的なインフレ、景況感悪化に伴うアパレル小売在庫増加による世界的なアパレル需要減少の影響など、引き続き先行き不透明な世界情勢下において、変化の激しい事業環境が継続すると見込まれております。

A P事業においては、日本国内では、新設住宅着工戸数は減少すると見込まれますが、リフォーム市場は3省連携補助事業により活性化すると予測しております。資材価格や為替等の動向については、注視する必要があります。海外においては、北米ではビル建材市場は横ばい、住宅建材市場は住宅ローン金利上昇により新設住宅着工戸数が減少、中国では不動産規制の緩和により高級市場は回復傾向、台湾では住宅ローン金利上昇などにより新設住宅着工戸数は減少、インドネシアでは新型コロナウイルス感染症の影響からの経済活動の回復により新設住宅着工戸数は引き続き堅調に推移すると見込まれております。

このような事業環境のもと、翌連結会計年度（2024年3月期）の連結業績見通しについては、売上高948,608百万円（前期比6.2%増）、営業利益73,428百万円（前期比31.2%増）、経常利益75,528百万円（前期比24.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益53,737百万円（前期比41.7%増）を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在日本基準で連結財務諸表を作成しております。

国際会計基準の将来における適用については、現時点では未定です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	266,275	298,450
受取手形、売掛金及び契約資産	196,130	209,407
有価証券	4,218	4,162
棚卸資産	165,982	191,805
その他	35,600	31,290
貸倒引当金	△2,506	△2,462
流動資産合計	665,701	732,655
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	467,459	481,114
減価償却累計額	△314,735	△330,814
建物及び構築物（純額）	152,724	150,299
機械装置及び運搬具	681,971	715,462
減価償却累計額	△546,286	△581,506
機械装置及び運搬具（純額）	135,685	133,955
土地	64,833	65,670
建設仮勘定	14,765	22,718
その他	124,268	134,067
減価償却累計額	△95,035	△101,682
その他（純額）	29,232	32,384
有形固定資産合計	397,242	405,029
無形固定資産	26,453	26,783
投資その他の資産		
投資有価証券	35,933	24,235
繰延税金資産	15,132	15,732
その他	17,452	18,196
貸倒引当金	△974	△1,047
投資その他の資産合計	67,544	57,115
固定資産合計	491,239	488,927
資産合計	1,156,941	1,221,583

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	76,507	80,219
短期借入金	4,677	5,086
1年内返済予定の長期借入金	6	7
1年内償還予定の社債	—	10,000
未払法人税等	6,524	5,469
賞与引当金	18,973	17,945
従業員預り金	36,707	37,114
その他	69,210	70,731
流動負債合計	212,606	226,574
固定負債		
社債	10,000	—
長期借入金	2,027	2,066
繰延税金負債	7,318	4,232
退職給付に係る負債	73,003	61,223
役員退職慰労引当金	509	492
その他	14,212	20,703
固定負債合計	107,071	88,718
負債合計	319,677	315,292
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,992	11,992
資本剰余金	35,364	35,390
利益剰余金	761,048	795,861
自己株式	△20	△23
株主資本合計	808,384	843,220
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,619	5,822
繰延ヘッジ損益	2,872	1,767
為替換算調整勘定	24,086	51,059
退職給付に係る調整累計額	△31,306	△16,298
その他の包括利益累計額合計	9,270	42,350
非支配株主持分	19,608	20,719
純資産合計	837,264	906,290
負債純資産合計	1,156,941	1,221,583

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	797,019	893,226
売上原価	518,713	597,301
売上総利益	278,305	295,924
販売費及び一般管理費	218,144	239,962
営業利益	60,161	55,962
営業外収益		
受取利息	1,765	3,410
受取配当金	656	692
為替差益	1,072	3,512
雑収入	3,290	4,219
営業外収益合計	6,784	11,835
営業外費用		
支払利息	837	848
正味貨幣持高に係る損失	—	2,093
雑損失	2,144	4,165
営業外費用合計	2,981	7,108
経常利益	63,964	60,689
特別利益		
固定資産売却益	286	2,244
受取保険金	—	872
その他	4	49
特別利益合計	290	3,166
特別損失		
固定資産売却損	21	35
固定資産除却損	2,425	1,191
投資有価証券評価損	533	1,044
災害による損失	590	1,037
環境対策費	—	2,111
製品改修引当金繰入額	—	1,400
その他	1,163	534
特別損失合計	4,734	7,354
税金等調整前当期純利益	59,520	56,502
法人税、住民税及び事業税	16,231	18,565
法人税等調整額	△1,882	△1,106
法人税等合計	14,348	17,459
当期純利益	45,172	39,042
非支配株主に帰属する当期純利益	1,074	1,113
親会社株主に帰属する当期純利益	44,097	37,929

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	45,172	39,042
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,012	△7,797
繰延ヘッジ損益	1,912	△1,104
為替換算調整勘定	49,555	27,705
退職給付に係る調整額	1,409	15,081
その他の包括利益合計	59,889	33,885
包括利益	105,061	72,928
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	102,178	71,008
非支配株主に係る包括利益	2,882	1,919

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,992	35,360	719,828	△18	767,162
当期変動額					
剰余金の配当			△2,877		△2,877
親会社株主に帰属する 当期純利益			44,097		44,097
自己株式の取得				△2	△2
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		3			3
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	3	41,220	△2	41,222
当期末残高	11,992	35,364	761,048	△20	808,384

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額 合計		
当期首残高	6,607	959	△23,768	△32,608	△48,809	17,174	735,527
当期変動額							
剰余金の配当					—		△2,877
親会社株主に帰属する 当期純利益					—		44,097
自己株式の取得					—		△2
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					—		3
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	7,012	1,912	47,855	1,301	58,080	2,433	60,514
当期変動額合計	7,012	1,912	47,855	1,301	58,080	2,433	101,736
当期末残高	13,619	2,872	24,086	△31,306	9,270	19,608	837,264

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,992	35,364	761,048	△20	808,384
当期変動額					
剰余金の配当			△3,117		△3,117
親会社株主に帰属する 当期純利益			37,929		37,929
自己株式の取得				△2	△2
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		26			26
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	26	34,812	△2	34,835
当期末残高	11,992	35,390	795,861	△23	843,220

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額 合計		
当期首残高	13,619	2,872	24,086	△31,306	9,270	19,608	837,264
当期変動額							
剰余金の配当					—		△3,117
親会社株主に帰属する 当期純利益					—		37,929
自己株式の取得					—		△2
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					—		26
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△7,797	△1,104	26,972	15,008	33,079	1,110	34,189
当期変動額合計	△7,797	△1,104	26,972	15,008	33,079	1,110	69,025
当期末残高	5,822	1,767	51,059	△16,298	42,350	20,719	906,290

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	59,520	56,502
減価償却費	57,292	60,812
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△245	△55
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,511	3,116
受取利息及び受取配当金	△2,421	△4,103
支払利息	837	848
正味貨幣持高に係る損失	—	2,093
投資有価証券評価損益 (△は益)	533	1,044
環境対策費	—	2,111
有形固定資産除却損	742	616
有形固定資産売却損益 (△は益)	△265	△2,208
売上債権の増減額 (△は増加)	△18,986	△9,824
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△24,846	△20,925
仕入債務の増減額 (△は減少)	12,929	3,074
その他	7,615	4,540
小計	95,215	97,644
利息及び配当金の受取額	2,216	4,196
利息の支払額	△811	△816
法人税等の支払額	△15,488	△19,299
営業活動によるキャッシュ・フロー	81,132	81,724
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△69	21
定期預金の預入による支出	△6,541	△7,676
定期預金の払戻による収入	6,073	2,717
有形固定資産の取得による支出	△33,685	△48,151
有形固定資産の売却による収入	903	3,591
無形固定資産の取得による支出	△3,936	△5,057
投資有価証券の取得による支出	△306	△460
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,520	—
持分法適用関連会社株式等の取得による支出	—	△67
その他	△1,330	△782
投資活動によるキャッシュ・フロー	△40,414	△55,864
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	162	349
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,447	△3,476
長期借入れによる収入	2,025	62
長期借入金の返済による支出	△2,145	△21
自己株式の取得による支出	△2	△2
配当金の支払額	△2,880	△3,115
非支配株主への配当金の支払額	△490	△797
その他	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,776	△7,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	18,319	8,207
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	53,261	27,066
現金及び現金同等物の期首残高	211,378	264,639
現金及び現金同等物の期末残高	264,639	291,706

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過期的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用しております。

ただし、これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(米国会計基準(ASC)第842号「リース」の適用)

米国会計基準を適用している在外連結子会社においては、ASC第842号「リース」を当連結会計年度の期首から適用しております。これにより借手のリースは、原則としてすべてのリースについて資産及び負債を認識しております。適用に当たっては、経過措置として認められている当該会計基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

なお、これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、取扱う製品について、事業ごとに国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「ファスニング」事業及び「AP」事業の2つを報告セグメントとしております。「ファスニング」事業は各種ファスナー、ファスナー用部品、ファスナー材料、スナップ・ファスナー、ボタン等を製造及び販売しており、「AP」事業は住宅用窓・サッシ、ビル用窓・サッシ、室内建具、エクステリア、型材製品、建材用部品等を設計、製造、施工及び販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	ファスニング	AP	計			
売上高						
外部顧客への売上高	346,234	446,172	792,407	4,611	—	797,019
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,962	188	2,150	21,923	△24,074	—
計	348,197	446,360	794,558	26,535	△24,074	797,019
セグメント利益	42,367	17,375	59,742	1,695	△1,277	60,161
セグメント資産	632,989	426,844	1,059,834	71,115	25,991	1,156,941
その他の項目						
減価償却費	36,399	18,112	54,512	1,268	1,511	57,292
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	20,251	20,606	40,858	773	1,812	43,444

(注) 1. 「その他」には、不動産、アルミ製錬等の事業活動を含んでおります。

2. (1)セグメント利益の調整額△1,277百万円には、セグメント間取引消去2,850百万円及び配賦不能営業費用△5,395百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、当社の全社共通部門に係る費用等でありませぬ。

(2)セグメント資産の調整額25,991百万円には、本社管理部門に対する債権の相殺消去△64,698百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産299,436百万円及び棚卸資産の調整額△413百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	ファスニング	A P	計			
売上高						
外部顧客への売上高	378,393	508,421	886,814	6,411	—	893,226
セグメント間の内部売上高又は 振替高	2,194	198	2,392	23,978	△26,371	—
計	380,587	508,619	889,207	30,389	△26,371	893,226
セグメント利益又は損失(△)	43,711	17,863	61,574	△2,624	△2,987	55,962
セグメント資産	666,631	448,285	1,114,917	59,773	46,892	1,221,583
その他の項目						
減価償却費	38,628	19,117	57,745	1,376	1,690	60,812
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	26,902	29,660	56,562	2,055	1,988	60,606

(注) 1. 「その他」には、不動産、アルミ製錬等の事業活動を含んでおります。

2. (1)セグメント利益又は損失の調整額△2,987百万円には、セグメント間取引消去2,960百万円及び配賦不能営業費用△5,947百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、当社の全社共通部門に係る費用等でありませう。

(2)セグメント資産の調整額46,892百万円には、本社管理部門に対する債権の相殺消去△52,911百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産307,928百万円及び棚卸資産の調整額△37百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	682,026円	738,691円
1株当たり当期純利益	36,782円	31,638円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	837,264	906,290
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	19,608	20,719
(うち非支配株主持分(百万円))	(19,608)	(20,719)
普通株式に係る純資産額(百万円)	817,655	885,571
普通株式の発行済株式数(千株)	1,199	1,199
普通株式の自己株式数(千株)	0	0
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	1,198	1,198

(2) 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	44,097	37,929
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	44,097	37,929
期中平均株式数(千株)	1,198	1,198

(重要な後発事象)

該当事項はありません。